

## 「貨幣の資本への転化」論と「貨幣の能力」

山田祥夫

### 〔1〕はじめに

周知のようにマルクスは、『資本論』において、資本主義社会における2つの単純流通  $W-G-W$  と  $G-W-G$  の並存という前提から「貨幣の資本への転化」論を説き起こしており、 $G-W-G$  導出の論理が外見上、あたかも欠如しているかのようである。しかし、のちに明らかにするように、『経済学批判要綱』のみならず、『資本論』においても、貨幣に内在する現実の矛盾を媒介にした貨幣から資本への展開がみられるのであり、<sup>1)</sup> 「貨幣の資本への転化」論において、資本流通  $G-W-G$  が与件として与えられているという外観を無批判的に受け入れるわけにはゆかない。実際、そのような通説に従えば、「貨幣の資本への転化」論は「等価交換のもとでいかにして剰余価値の発生が可能か」という問題に解消させられてしまうわけだが、それでは商品と貨幣が商品交換というレベルで一括させられることになり、それらの種差が考慮されないことになってしまう。そうすると、なぜ商品の資本への転化ではなく貨幣の資本への転化が問題になっているのかがまるでわからなくなってしまう。<sup>2)</sup> 言い換えれば、貨幣を貨幣たらしめているもの、つまり商品と貨幣との種差についての理解が「貨幣の資本への転化」論を考える上で重要な意味をもっていること、「貨幣の資本への転化」論の意義は「貨幣の能力」についての正しい理解を媒介にしてはじめて明らかにされうることが従来、十分に意識されてこなかったのではないかという印象をわれわれは持たざるをえないわけである。さらに、それが意識されている場合でも、「価値の自立化」<sup>3)</sup> に一面的に固執するにとどまっており、マルクスの貨幣把握を十分にふまえたものとはいえない。

われわれは、本稿において、「貨幣の資本への転化」論の意義を「貨幣の能力」との関連で明らかにし、さらに、「貨幣の能力」という表現が「労働能力」という表現と同様、不合理でないということ、言いかえるならば「貨幣の能力」について語ることの正当性を示したい。

以下、まず、拙稿「貨幣の資本への転化について——『経済学批判要綱』と『資本論』——」（『立命館経済学』第42巻第4号、1993年10月所収）において明らかにした点（本稿の冒頭で述べた点）の理論的意義をより明確にしておきたい。その過程でわれわれは、「貨幣の資本への転化」論の意義を「貨幣の能力」との関連で明らかにするであろう。そしてそのあと、われわれの見解が価値の自立化＝物象化に一面的に固執するような考え方を克服するものであることを示す中で、「貨幣の能力」について語ることの正当性を示しうるのである。

- 1) この点にはすでに拙稿「貨幣の資本への転化について——『経済学批判要綱』と『資本論』——」(『立命館経済学』第42巻第4号, 1993年10月所収)の中でふれたが、『資本論』からの引用もまじえて本稿で改めて問題にしておきたい。
- 2) 「等価交換のもとでいかにして剰余価値の発生が可能か」ということがもっぱら問題になっている『資本論』第一巻第二編第四章第二節「一般的定式の矛盾」の中では実際、マルクスは「商品の資本への転化」に言及している(Vgl. *Marx / Engels Werke*, Bd. 23, Dietz Verlag, Berlin, 1962, S. 177. 『資本論』第1巻第1分冊, 国民文庫, 大月書店, 1972年, 285~286頁参照)。
- 3) このような見解として本稿では毛利明子氏の見解をとりあげて検討する。

## [2] 「貨幣の資本への転化」論の意義

われわれは、前掲拙稿において、貨幣の資本への転化論に関する〈従来とは異なった根拠に基づく『要綱』と『資本論』との基本的同一性〉を示したわけだが、そこでの理論的ポイントは次の点にある。すなわち、貨幣自身の本性、貨幣自身のはらむ現実の矛盾にかかわる問題〔貨幣が、量的に制限された額と質的無制限性との矛盾をはらんだものとして必然的に資本(資本としての貨幣)に転化せざるをえないという事態にかかわる問題〕と価値法則の関与する問題である剰余価値 $\Delta G$ の発生根拠説明(剰余価値 $\Delta G$ の発生と等価交換とのあいだの外観上の矛盾とその解決をそれは含んでいる)という問題とを明確に区別する必要があるということである。前者は、すぐれて貨幣論的な問題であり、後者は、価値論と剰余価値論との接合の問題、あるいは、価値論をふまえた剰余価値論の問題である。

われわれは、この両者の相違をきわめて重要なものとするのであるが、一見、明らかなようであるこの相違が、これまで十分に意識されてこなかったのではないだろうか。そしてそれは、マルクスによる貨幣把握のあり方とその意義が十分に理解されてこなかったことによるものである。

上述した前稿における結論を「貨幣の能力」との関連で明確化するならば、われわれは次のように言うことができるだろう。

貨幣の本性に基づいた、貨幣に内在する現実の矛盾を媒介にした貨幣の資本への転化の論理を正しく把握するためには、「価値の自立化」を面的に強調するのではなく、次のような貨幣把握を媒介にせねばならない。すなわち、流通手段としての貨幣をそれ自体として問題にする場合だけでなく、流通から自立した蓄蔵貨幣が流通の中に入って行って資本としての貨幣になるということを問題にする場合でも、貨幣の流通手段としての機能に注意する必要がある。潜在的に蓄蔵貨幣が流通手段であることを見失ってはならない。なぜなら、他のあらゆる商品と交換されるという「貨幣の能力」を媒介にしてはじめて、次のような論理、つまり、使用価値としての富の享受の可能性(将来、何らかの使用価値=財を獲得する可能性)の無制限な追求が、無制限な貨幣追求と結びつき、さらに、そのような貨幣の質的無制限性がその量的に制限された額と矛盾するがゆえに、貨幣は蓄蔵貨幣たることをやめて資本としての貨幣に転化せざるをえないという論理として、貨幣の本性に基づいた、貨幣に内在する現実の矛盾を媒介にした貨幣の資本への転化の論理を正しく把握することができるからである。

次に引用するマルクスの文章はわれわれの見解が正当であることを確認させるであろう。マルクスは、貨幣の量的に制限された額と質的無制限性との矛盾について『要綱』で次のように述べている。

「貨幣の一定額は（そして貨幣はそれを所持するものにとっては、つねに一定の量でのみ存在し、つねに一定の貨幣額として存在する）（このことはすでに貨幣の章で展開した）、貨幣がまさに貨幣であることをやめる一定の消費にたいしては、まったく十分であるかもしれない。しかし一般的富の代表物としては、そういうわけにはいかない。量的に規定された額、制限された額としては、貨幣はまた、一般的富の制限された代表物、あるいは制限された富の代表物にすぎないのであって、この富はその交換価値とちょうど同じだけの量であり、その交換価値で正確に測られている。したがって貨幣は、その一般的概念からすれば当然もつはずの能力、つまりあらゆる享受、あらゆる商品、物質的な富の実体の総体を買うことのできる能力を、けっしてもってはいない」（*Marx/Engels Gesamtausgabe, Zweite Abteilung, Bd. 1. 1, Dietz Verlag, Berlin, 1976, SS. 194~195.*『マルクス 資本論草稿集①』大月書店、1981年、320~321頁。ゴシックは引用者）。

この中のゴシックの部分から明らかなように、マルクスは、無制限な量的増大という貨幣の本性を、一般的等価物であり一般的交換手段であるという貨幣の特質（能力）と結びつけている。つまり、他のあらゆる商品の価値を表わし、他のあらゆる商品と交換されうるといった能力をもった特殊な商品である貨幣は、まさに、そのような能力のゆえに、無制限な獲得が追求されるのである。

このように、貨幣の本性或貨幣の有する現実の矛盾を、一般的等価物であり一般的交換手段であるという貨幣の特質（能力）と結びつけて理解することによってはじめて、「価値の自立化」を一面的に強調するようなことなく、使用価値としての富の享受ということに正当な地位を与え、使用価値としての富の享受を可能ならしめる媒介物としての（言いかえれば流通手段として機能しうる特殊な商品としての）貨幣の一側面を正当に評価することができるのであり、また、「貨幣の能力」についてのこのような理解を媒介にしてはじめて、「貨幣の資本への転化」論の意義を正しく理解することができるのである。

同じ点についてマルクスは『資本論』でも次のように述べている。

「貨幣蓄蔵の衝動はその本性上無際限である。質的には、またその形態から見れば、貨幣は無制限である。すなわち、素材的な富の一般的な代表者である。貨幣はどんな商品にも直接に転換されうからである。しかし、同時に、どの現実の貨幣額も、量的に制限されており、したがってまた、ただ効力を制限された購買手段でしかない。このような、貨幣の量的な制限と質的な無制限性との矛盾は、貨幣蓄蔵者を絶えず蓄積のシシュフォス労働【つらいのにむだでしかない労働】へと追い返す」（*MEW, Bd. 23, S. 147.*『資本論』第1巻第1分冊、234~235頁。ゴシックは引用者）。

さらに、『資本論』第一巻第四章第一節「資本の一般的定式」においては次のように述べられている。

「ひとたび価値の増殖が問題となれば、増殖の欲求は110ポンドの場合も100ポンドの場合も同じことである。なぜならば、両方とも交換価値の限定された表現であり、したがって両方とも量の拡大によって富そのものに近づくという同じ使命をもっているからである」（*Ebenda, S. 166.*『資本論』第1巻第1分冊、266頁）。

さて、では最後に、われわれの主張を明確にするため、次の点をつけくわえておきたい。

われわれの言う「使用価値としての富の享受」とは、言うまでもなく生産過程と消費過程とを包括するものであり、したがって、労働過程において労働者が生産手段を用いて労働する場合にそこでの労働者の生命活動もやはり「使用価値としての富の享受」である。たしかに、一方で資本家にとっては労働過程は自分自身の商品であるところの労働力商品の消費過程であるが、他方ではその同じ過程が労働者が生産手段を消費する過程である。

実際、マルクスは次のように述べている。

「労働はその素材的諸要素を、その対象と手段とを消費し、それらを食い尽くすのであり、したがって、それは消費過程である」(Ebenda, S. 198. 『資本論』第1巻第1分冊, 321頁)。

「われわれの資本家は、自分の買った商品、労働力を消費することに取りかかる。すなわち、労働力の担い手である労働者にその労働によって生産手段を消費させる」(Ebenda, S. 199. 『資本論』第1巻第1分冊, 323頁)。

要するに、労働力商品の買い手が資本家でありかつそれを自分の思うがままに使用できるということはあくまでも過程の一面でしかないものであり、流通手段としての貨幣は資本の価値増殖過程を媒介しているのみならず、労働過程における労働者の生命活動をも媒介しているのである。「貨幣の能力」は他のあらゆる商品や人間と切りはなして考えられないというわれわれの主張は、貨幣所有者の財支配力の問題には還元できないのであり、労働者が労働過程において自分自身の所有物でない生産手段を用いて、あるいは「消費」して対象の形態変化をおこす活動(マルクスの用語では「対象化」。そしてそれは生産過程と消費過程との両方を包括する用語である)をも含めた、資本主義社会におけるおよそあらゆる人間活動を視野に入れたものである。実際、マルクスは、初期著作『経済学・哲学草稿』において、「対象化」概念およびそれと密接にかかわる概念である「疎外」概念を十全に駆使して生産過程と消費過程との両方を視野に入れた考察を行っており、そこでマルクスは、労働過程において労働者が完全に自由から閉め出されているのではないこと、そして他方で(狭義の)生活過程において労働者が資本の支配から完全に自由ではないことを主張しているが、マルクスのこのような主張も、貨幣所有者の財支配力に固執することの限界を示していると言えよう。

もっとも、われわれがいま問題にしている『資本論』第一巻第二編「貨幣の資本への転化」においては、資本主義的生産過程はまだ明示的には出てこないものであるから、労働過程における労働者の生命活動についてうんぬんするのはどうかという批判もあると思われる。しかし、現実の資本主義社会を念頭においた上で、「貨幣の資本への転化」論の現実的意義を考える際には、そのような批判は当たらないと思われる。

つまり、「貨幣の資本への転化」論は、通説的見解におけるように、賃労働者のうみだす剰余価値の資本家による搾取を暴きだすことのみならずその意義があるのではなく、宇野学派の見解におけるように、価格差をより必然的にうみだしうる(より確実に保証しうる)資本の流通形態へと展開する流通形態論(すなわち商人資本形式から金貸し資本形式を経て産業資本形式へと展開する論理)として修正をせまられるようなものでもなく(そしてこれらはともに、「貨幣の資本への転化」論を価値差の発生を説明する論理としか見ていないのだが)、またさらに、使用価値面を問題にはするものの資本主義的生産過程における労働者の生命活動を問題外とするようなものでもない。

以上、「貨幣の資本への転化」論の意義を「貨幣の能力」との関連で明確にした。

### 〔3〕「価値の自立化」と「貨幣の能力」

では次に、以上のようなわれわれの見解が価値の自立化＝物象化に一面的に固執するような考え方を克服するものであることを示すために、毛利明子氏の見解を取り上げて検討することにした。本稿のはじめに述べたように、そうすることによってわれわれはまた「貨幣の能力」について語ることの正当性をも示しうるだろう。

毛利氏は、見田石介氏の見解を批判する中で次のように述べておられる。

「貨幣は商品の一種ではあるが、これとは根本的に異なる貨幣としての価値形態の独自性——価値の自立的性格の分析を『資本論』から読みとられないし、単純流通における貨幣と資本流通にある貨幣との貨幣理論のもつ二面の一方が見失われている。そこで貨幣形態がもつ価値の一般的等価形態としての自立性ゆえに、資本の一般的実存形態へ転化しうるといふ、貨幣の資本への転化理論が成立しなくなってしまう。その結果、商品流通が貨幣をとおりこして、直接資本と対比され、結局は資本を単純流通の次元で、自立化できない形でとらえることになる。単純流通上での貨幣形態における価値自立の理論が、資本理解のために不可欠な媒体であることを認識されないためである」（『資本論の転化理論』法政大学出版局、1976年、244頁）。

いま、見田氏の見解については措いておくとして、毛利氏はここで、資本理解にとって貨幣（他の商品とは異なる独自の商品としてのそれ）についての理解がいかに重要であるかということ述べておられるわけだが、われわれも、すでに述べたように、その点では見解を同じくしている。たんに資本主義社会の表層（単純流通）と深層（資本主義的生産過程）ということ言うだけでは不十分であり、毛利氏の言葉を借りるならば、「媒体」としての貨幣に関して独自に考察することが絶対に必要なのである。そしてそのことによって、貨幣に内在する現実の矛盾と「一般的定式の矛盾」という価値法則の関与する外観上の矛盾——これらはともに貨幣の資本への転化にかかわるものであったが——とを明確に区別することのもつ意義が理解されうるのである。

ともかく、資本理解にとって貨幣理論のもつ重要性についての毛利氏の主張は、「貨幣の資本への転化」論を「等価交換のもとで剰余価値の発生がいかにして可能か」という問題に解消してしまう通説に対して批判的なまなざしをむけているという点では、有意義な主張であると言えよう。

しかし、われわれと毛利氏とのちがいも無視できないものである。そのことを明確にするためには、氏の主張される「価値の自立（化）」の内容を検討せねばならない。

毛利氏は、「価値をつくる実体としての抽象的人間労働の、その生産物への対象化と、対象化し、物化したものの価値をつくる実体からの自立化の理論、すなわち転化の理論」（前掲書214頁）に『資本論』の核心を見、この観点から、『資本論』全三巻を検討し、貨幣の資本への転化論は、相互に関連のある一連の「転化」理論のひとつとして位置づけられている。したがって氏は貨幣の資本への転化論と、労働疎外やいわゆる物象化との関連を重視されていることになる。

ところで、毛利氏はその場合、労働と資本の関係にかかわる内容と商品と貨幣の関係あるいは貨幣と資本の関係にかかわる内容とをともに「価値の自立化」の理論の中に含めておられるのだが、氏の主張される「価値の自立化」すなわち「転化」の理論が「資本を労働との関係で価値理論として解明すること」(前掲書10頁)を意図したものであることからすれば、このような「価値の自立化」すなわち「転化」の理論と商品→貨幣→資本という展開の問題とがどのようにして結びつくのかということの明瞭な説明がなされていなければならないはずである。だが、残念ながらそのような説明は見当たらない。

このように、われわれは、毛利氏の主張に根本的な疑問を抱かざるをえないのであるが、ともかくも貨幣と資本との関係にかかわる氏の叙述を見てみることにしたい。

氏は、「マルクスが第一部『商品および貨幣』という価値形態における価値の自立化を云々する場合、…すべての商品、貨幣に(それが単純な流通の次元で把握されるかぎり)該当するものとしていわれている」のに「反して資本としての価値の自立はこれと区別された範疇として説明される」(『資本論』の根本問題)駿台社、1967年、323頁)とし、『資本論』から次の文章を引用される。

「単純な流通では、商品の価値は、せいぜい商品の使用価値に対立して貨幣という独立な形態を受け取るだけであるが、その価値がここでは、突然、過程を進行しつつある、自分自身で運動する実体として現われるのであって、この実体にとっては商品や貨幣は両方ともただの形態でしかないのである。だが、それだけではない。いまや、価値は、諸商品の関係を表わしているのではなく、いわば自分自身にたいする私的な関係にはいるのである」(MEW, Bd. 23, S. 169. 『資本論』第1巻第1分冊、271~272頁)。

そして貨幣と資本との関係について次のように言われる。

「…価値を自分自身の数量で自立的に表現しようという貨幣の価値性格(自立性)は価値の増殖を目的とする資本——『価値の自己同一性が確認されようような自立的形態を必要とする』…資本——にとって、増殖確認のために好都合な価値形態である。貨幣が資本の『一般の実存形態』となるのはそのためである。G'はGとの比較で、資本価値とその増殖を『没概念的』にはあるが端的に表現する」(『資本論』の根本問題)駿台社、1967年、323~324頁)。

あるいは、次のように言われる。

「…貨幣形態のもつ…自立的価値性格は、貨幣をして…貨幣の三機能ばかりでなく、資本の一般の実存形態として機能することを可能にする。貨幣が資本に転化するのもこの貨幣形態の価値自立的性格からである」(『資本論の転化理論』法政大学出版社、1976年、194頁。力点は毛利氏)。

しかし、上で毛利氏が述べているのは、単に、貨幣が資本の自己増殖を表現しようということにすぎないのであって、貨幣の本性に基づいた、貨幣に内在する現実の矛盾を媒介にした貨幣の資本への転化の論理を明らかにしていない。それもそのはずである。なぜなら、この論理はもともと、「価値の自立化」ということでは言い尽くせない内容を有しているからである。

「貨幣の能力」について主張することは「価値の自立化」に一面的に固執することではない。この点は「貨幣の能力」について語ることの正当性の問題ともかかわるのだが、いますこし説明を要する点だと思われる。

われわれは、「貨幣の能力」という表現は「労働能力」という表現と同様、不合理ではないと考える。なぜなら、前者が他の諸商品や人間と切り離して考えることができないのと同じように、

後者も生産手段と切り離して考えることができないからである。つまり、人間（ここでは労働者）の自立性、能動性に一面的に固執するような態度は誤った認識をもたらすであろう、ということである。

このように言えば、当たり前なことではないかと思われるかもしれないが、われわれの見るところでは、労働過程における労働者と生産手段との関係では労働者の主体性、能動性、あるいは人間労働の合目的性格などがことのほかに強調される反面、貨幣のもつ能動性や能力については、資本主義社会において物神性にとらわれている人々の誤った認識として、単なる外観にとらえられがちなのである。

だが、マルクスの唯物論的世界観は、人間以外の自然に対比しての人間の能動性や自立性を度外れに強調するようなものではない。この点はマルクスの初期から後期にいたるまでのおよそあらゆる著作を通じて論証可能であるとわれわれは考えており、いずれ別稿において論じるつもりである。そしてこのようなわれわれの見地からすれば、一般に、マルクスをあまりにも人間中心主義的にとらえすぎているのではないかと言わざるをえない。

およそあるもののもつ能力は他のものとの関係でのみ現実化するるのであって、その点では人間の能力も貨幣の能力もかわりはないのであるから、「人間の能力」や「労働能力」について語ることが不当でないのと同様に、「貨幣の能力」について語ることもなんら不当ではないのである。

以上に述べたことは「物神性」の問題ともかかわるので、われわれの主張をいっそう明確にするために、「物神性」についてここでひとこと述べておきたい。

通常、「物神性」は、本来人間の産物であるものがそれ自身で（そのものの属性として）なんらかの能力を有しているかのように誤認（錯誤）されるという事態をさしていると考えられているようである。一応そのように考えてよいのであろうが、しかし、その場合に、次のことに注意しなければならない。それは、物の自立化と見えたものを逆に人間の側の自立化として説明することによっては上に述べたような誤認を克服することはできず、逆の誤りをおかすことになるということである。言い換えれば、あらゆる存在は他者との相互関係のなかで存在たりするのであって、あるものの自立性をその他者の自立性におきかえることによって、決して「物神性」の謎を解明したことにはならないのであり、そのような認識ははまだ「物神性」にとらわれた認識だということである。

毛利氏のばあい事態がやや複雑なのだが、「物神性」にとらわれているという点では変わりがないと言えよう。つまり、毛利氏は一方では労働と価値との不可分な関係を重視されており、あたかも「物神性」にとらわれた認識から免れているかのようなのであるが、他方で貨幣と他のあらゆる諸商品や人間との不可分な関係を軽視されているため、結局はそのような認識から免れておらず、「価値の自立化」ということですべてを言いつくそうとされるわけである。そしてこのことは、さきに述べたつぎのような点、すなわち、「資本を労働との関係で価値理論として説明すること」を意図したものである「価値の自立化」つまり「転化」の理論と商品→貨幣→資本という展開の問題とがどのようにして結びつくのかということが明瞭に説明されていないという致命的な点にかかわっている。

要するに、われわれのような立場に立ってはじめて、「物神性」にとらわれた認識を真に克服

することができるのである。

さて、「貨幣の能力」についてのわれわれの主張が「価値の自立化」の主張でないという点、そして「貨幣の能力」について語ること自体はなんら不当でないという点は以上の説明でおおよそ理解していただけたと思うが、「貨幣の能力」について語ることが「人間の能力」や「労働能力」について語るのと同様になんら不合理でないという点は以下の説明でより明確になるだろう。

マルクスは『資本論』第三卷第五編「利子と企業者利得とへの利潤の分裂 利子生み資本」第二十四章「資本関係の外面化」で次のように述べている。

「労働力の場合と同じように、ここでは貨幣の使用価値は、価値を創造するという、しかも貨幣自身に含まれている価値よりも大きい価値を創造するという使用価値になる。貨幣そのものがすでに潜勢的に、自分を増殖する価値なのであり、このような価値として貸し付けられるのであって、これがこの独特な商品にとっての販売の形式なのである。価値を創造するという、利子を生むということが貨幣の属性になるのであって、それは、ちょうど、梨の実を結ぶことが梨の木の属性であるようなものである。そして、このような利子を生む物として、貨幣の貸し手は自分の貨幣を売るのである」(MEW, Bd. 25, S. 405. 『資本論』第3巻第7分冊, 136頁)。

このように、マルクスは、利子生み資本を問題にする段階で、労働力と同様、貨幣も自分自身に含まれているよりも大きな価値を創造する能力を有しているとはっきり述べている。

ここでも上に述べたのと同様に注意したいのは、物神性の問題である。なるほど、ここでは章題が「資本関係の外面化」となっており、実際、内容的にも、認識上の錯誤や転倒が利子生み資本  $G-G'$  において最高度に達するということが問題にされている。しかし、そのことは、貨幣が自分自身に含まれているよりも大きな価値を創造する能力を有していると述べるのが不合理であることをいささかも意味しはしない。なせなら、この場合も、「貨幣の能力」は、他者との関係で、つまり、さきに「貨幣の能力」を他の諸商品や人間と切り離しては考えられないものとして問題にしたように、生産手段と労働力との購入、生産過程におけるその消費、流通過程における商品の貨幣への転化などとの関係で、それらと切り離しては考えられないものとして問題にしなければならないからである。つまり、このような相互関係を理解せずに、貨幣が、神や絶対精神のごとく、他者にたいして超越的にふるまう主体であるかのように見えてしまうことが錯誤なのである。

以上、われわれの見解が価値の自立化=物象化に一面的に固執するような考え方を克服するものであるという点、だがしかし「貨幣の能力」についての主張は「価値の自立化」の主張ではないがゆえに「貨幣の能力」について語ること自体はなんら不当ではないという点を明らかにしてきた。<sup>1)2)</sup>

- 1) われわれは貨幣の問題は決して価値と価格の問題には還元できないと考えている。

本稿では詳論しえないが、現代世界経済についての正しい理解に到達するためには「貨幣の本質」といったような根本的な問題をいま一度、考えなおすことが不可欠であろう(ロシア、東欧、中国などで現在進行している市場経済化の問題などはその一例である)。

なお、貨幣の本質について論究している最近のすぐれた研究として、ミシェル=アグリエッタ、アンドレ=オルレアン共著、井上泰夫、斉藤日出治共訳『貨幣の暴力』法政大学出版局、1991年、岩井克人『貨幣論』筑摩書房、1994年などがあげられる。

- 2) 本稿のここまでの叙述は、予想される次のような疑問、すなわち、貨幣は独力で資本になりうるわ

けではなく、資本家による労働力商品の購入とその使用（生産過程）を経てはじめて資本に転化する  
のであるから、生産過程、ないしはそれを導入する契機となる労働力商品を持ち出すことなしには、  
貨幣に内在する現実の矛盾は解決されえないのではないか、という疑問に対する答にもなっている。  
そして、誤解をおそれずにあえて言えば、さらに次のようにも言えよう。貨幣に内在する現実の矛盾  
の解決の論理にとって、生産過程やそれを導入する契機となる労働力商品は、本源的蓄積過程と同様  
の地位にある。つまり、この論理にとって外的な契機であるという点では、両者に変わりはない。も  
ちろん、両者の論理レベルの違いを無視するわけではないのだが、重要なことは、いわゆる「上向  
法」を念頭に置くならば、貨幣に内在する現実の矛盾の解決の論理にとって本源的蓄積過程が外的な  
契機であるということがいささかも不思議でないのと同様に、この論理にとって生産過程や労働力商  
品が外的な契機であるということはいささかも不思議ではない、ということである。そして、労働力  
商品や生産過程は、導入するのにふさわしいところで導入されるのである。われわれが前稿において  
見たように、労働力商品は、貨幣に内在する現実の矛盾ではなく、剰余価値 $\Delta G$ の発生と等価交換  
とのあいだの外観上の矛盾の解決に際して導入されるのであり、この労働力商品を媒介にして生産過  
程の考察への移行が可能になり、剰余価値 $\Delta G$ の発生根拠説明も可能となるのである。本源的蓄積  
過程についてもしかりである。

要するに、あるものの有する能力、潜勢力が他者の媒介によってはじめて顕在化、現実化するとい  
う論理は『資本論』のいたるところで、あらゆる論理段階で見られるものであり、何ら不可解なもの  
ではないのである。

#### [4] むすびにかえて

われわれは本稿において、「貨幣の資本への転化」論の意義を「貨幣の能力」との関連で明確  
化し、さらに、われわれの見解が「価値の自立化」に一面的に固執するような考え方を克服する  
ものであることを明らかにする中で「貨幣の能力」について語ることの正当性を示した。

われわれが本稿で示したことは、「貨幣の資本への転化」論に固有の問題のみならず、『資本  
論』全体の理解を左右するような問題とも密接にかかわっている。具体的に言えば、商品→貨幣  
→資本という『資本論』に独自の論理展開（分業論からはじまるスミス『国富論』や価値論からはじま  
るリカード『経済学および課税の原理』との比較において、さらには『資本論』以前のマルクス自身の著作  
との比較において）の真相を明らかにするということと密接にかかわっている。われわれは、この  
問題について明快な説明を与えるという以前に、この問題の重要性が十分に意識されていないと  
いうところに事態の深刻さを見る。

このような事態が生じる大きな一因として、「労働」という主体的モメントを重視するあまり  
に、人間主体にとって対象的モメントであるところの「商品」や「貨幣」を逆に主体として論理  
が展開されることの正当性が十分に認識されていないということがあるのではないだろうか。そ  
してそのことは、本稿でもすでにふれたように、一般にマルクスを人間中心主義的にとらえずぎ  
ているという点にかかわっている。あるいはまた、「物神性」の理解にもかかわっている。

以上のような点は別稿で改めて問題にするつもりである。